

(4) 主要な施策の実績

款 1 議会費

項 1 議会費

目 1 議会費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
530,257,482 円	円	円	円	530,257,482 円

3 議員活動事業

予算現額	32,462,000 円
事業決算額	25,434,918 円
予算執行率	78.4 %

議員活動等に資するため、議員に対し、本会議等への出席に係る費用弁償、常任委員会等の議員行政視察旅費を、また、会派に対しては、政務調査費交付金を支出した。

(1) 議員行政視察等の実施

議員活動に資するため、常任委員会等の管外視察を実施したほか、友好都市（鎮江市）及び姉妹都市（オザスコ市）との交流を図るために、両市を訪問した。

区 分	参加議員数 (人)	支出額 (円)
常任委員会管外視察	33	1,690,000
議会運営委員会管外視察	11	580,140
津市議会代表訪中団旅費	7	453,950
津市代表訪伯団旅費	3	2,577,635
合 計	54	5,301,725

(2) 政務調査費交付金

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、一人当たり月額50,000円の交付を行った。なお、執行率は約77%であった。

交付額 (円)	実績額 (円)	戻入額 (円)
22,800,000	17,578,993	5,221,007

担当 議会総務課
議事課

4 議会運営事業

予算現額	29,129,000 円
事業決算額	23,322,049 円
予算執行率	80.1 %

本会議や各種委員会に係る事務事業をはじめ、議会運営全般に係る諸事業であり、議会の円滑な運営並びに市民等への議会活動の広報に寄与した。

(1) つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」を年4回、「臨時会特集号」を年1回発行し、「広報津」とともに各戸に配布しており、広く市民に議会活動の内容を広報した。

区 分	発行回数 (回)	発行部数 (部)	支出額 (円)
つ市議会だより	4	各114,100～115,000	8,577,229
臨時会特集号	1	115,550	248,722

(2) 会議録の作成及び議会ホームページ事業

本会議及び委員会の会議録の反訳業務を委託により行い、会議録を160部印刷し、各総合支所等に配付している。また、津市議会のホームページを開設し、議会に関する情報や会議録を公開し、津市民へはもとより、広く情報を発信した。

(3) 本会議録画放送事業

津市の行政チャンネルにおいて、本会議の録画放送を第4回定例会（12月議会）から試行しており、議会の内容を広く市民に伝えた。

区分	支出額（円）
本会議録画・編集用機器一式購入費	934,500

担当 議会総務課
議事課

5 議長会等関係事業

予算現額 4,095,000 円
事業決算額 3,092,402 円
予算執行率 75.5 %

全国、東海、三重県の各市議会議長会、全国競艇主催地議会協議会等に加盟しており、各会議等へ出席し、議会運営等に関する諸問題や関係各市議会との共通の課題について調査研究を行うとともに、相互の情報の交換を行った。

担当 議会総務課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,211,386,017 円	21,081,000 円	円	27,622,347 円	5,162,682,670 円

3 秘書一般関係事業

予算現額 16,002,000 円
 事業決算額 11,175,094 円
 予算執行率 69.8 %

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の支出などの秘書、涉外業務を行ない、円滑な市政運営に努めた。

市長交際費

区分	件数(件)	金額(円)	内 容
慶弔関係	13	209,525	供花代
渉外関係	5	49,000	津実業同交会会費ほか
協賛金	1	10,000	伊勢湾オープンヨットレース協賛金
合 計	19	268,525	

担当 秘書課

4 固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額 1,181,000 円
 事業決算額 690,350 円
 予算執行率 58.5 %

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する執行機関である固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

当委員会の委員は、津市固定資産評価審査委員会条例の規定により6人選任されており、審査申出の案件については、地方税法第428条第1項の規定により、1つの案件ごとに当委員会が指定する委員3人で構成する合議体により、案件の審査を行っている。

固定資産評価審査委員会委員報酬

区分	委員数(人)	開催回数(回)	報酬(円)
固定資産評価審査委員会	6	7	207,000

審査申出件数等

区分	件数(件)	備 考
審査申出件数	3	棄却: 2件 却下: 1件
当委員会を被告とする訴訟事件	2	内1件は名古屋高等裁判所において係争中

担当 法務室

5 企画事務関係事業

予算現額 21,135,000 円
 事業決算額 18,033,185 円
 予算執行率 85.3 %

平成18年度津市総合計画策定調査業務委託により、3万人の総合計画への市民参加を目指して、まちづくりフォーラム等を開催するなど、平成19年度末の津市総合計画の策定に向けた取組を実施した。

また、本市全体を見据えながら、本市の発展にとって重要と認められる事項を取りまとめ、次年度県予算の編成に向けた県知事及び県議会議員との懇談会を実施した。

(1) 津市総合計画策定支援業務委託の実施

本市の総合計画策定に当たっては、専門的な知識や技術力を有する事業者のノウハウを取り入れながら作業を実施する必要があったため、当該業務委託に係る事業者の選定にあたっては指名型プロポーザルにより実施した。

- ・ 契約金額 11,655,000円（平成18年度分）、5,985,000円（平成19年度分）
- ・ 契約期間 平成18年9月29日～平成20年2月29日
(平成18年度及び19年度の2カ年にわたる債務負担行為を設定)
- ・ 平成18年度業務実績
 - ① 既存計画と課題整理
 - ② 「将来フレーム推計調査」作成
 - ③ 「土地利用計画調査」作成
 - ④ 「公共施設利用・配置計画調査」作成
 - ⑤ 「データでみる津市の現状と課題」作成
 - ⑥ 元気づくりプラン市民公募事業
 - ⑦ まちづくりフォーラム開催事業（3回開催）
 - ⑧ 「先進事例調査」の実施
 - ⑨ 「基本構想骨子案」の作成

担当 政策課

6	東京事務所管理運営事業	予算現額 12,026,000 円
		事業決算額 10,696,018 円
		予算執行率 88.9 %

業務連携を庁内各課に呼びかけ、首都圏における活動に東京事務所を活用できる体制を構築した。

平成18年度の観光PRについては、観光パンフレットの常設及び企業等との情報交換の際に広報を行った。

事業概要

- ・ 首都圏の企業に対する企業誘致活動（延べ255社を訪問）
- ・ 首都圏の企業（特に、津市、三重県内に本社・支社・工場等を立地する企業）との情報交換
- ・ 中央省庁からの情報収集
- ・ 首都圏に在住、在勤の津市出身者並びに津市・三重県に所縁のある方々との情報交換
- ・ 首都圏での津市の観光PR
- ・ 各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び情報収集

担当 東京事務所

7	例規、訟務関係事業	予算現額 9,579,000 円
		事業決算額 8,913,820 円
		予算執行率 93.1 %

例規の制定及び改廃に関する事務、例規の審査に関する事務、重要な契約書、覚書等の審査に関する事務、訴訟事件又は訴訟事件となるおそれのある事件に対する指導助言に関する事務、法律顧問相談及び訴訟の委任に関する事務、津市行政手続条例に関する総括に関する事務等を行った。

弁護士数（人）	法律顧問料（円）
2	3,288,000

担当 法務室

8 行政関係事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	2,907,000 円 2,305,611 円 79.3 %
----------	------------------------	--------------------------------------

津市行財政改革大綱及び津市行財政改革前期実施計画の策定に向けて、津市行財政改革推進委員会を開催した。

また、行財政改革市民アンケートを実施した。

(1) 津市行財政改革推進委員会の開催

本市の行財政改革の推進に関する重要事項を調査審議するため設置した津市行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革大綱及び行財政改革前期実施計画（集中改革プラン）の策定に係る答申を得た。

区分	委員数（人）	開催回数（回）	報酬（円）
行財政改革推進委員会	10	7	540,000

(2) 津市行財政改革に関する市民アンケートの実施

行財政改革大綱及び行財政改革前期実施計画（集中改革プラン）の策定にあたり、行財政改革に対する住民意識を把握することを目的に市民アンケートを実施した。

配布数（部）	回収数（部）	回収率（%）	対象者	実施期日
3,000	1,230	41.0	津市在住、18歳以上	平成18年6月26日～7月10日

担当 行政経営課

9 人事管理事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	435,408,000 円 364,079,797 円 83.6 %
----------	------------------------	--

採用、配置、昇任、退職、安全衛生、研修、給与、福利厚生等の職員を対象とした一連の人事管理事務等を行った。

(1) 臨時の任用関係

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、増大する業務量、又は受付等一時的に集中する業務に対応するため、地方公務員法第22条第5項の規定に基づき臨時に職員の任用を行った。また、当該職員の必要性を最小限に抑えるため、事務事業の見直し等と合わせて、業務の必要性に応じた臨時の任用の適切かつ弾力的な取扱いに努めた。

(2) 津市職員福利厚生事業補助金事業

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るため、津市職員共済組合へ補助金を交付し、当該組合において、職員の元気回復その他厚生に関する事業を実施している。

(3) 職員健康診断委託事業

津市職員安全衛生管理規程に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施している。職員定期健康診断受診率は80.2%で、再検査を必要とする職員に対しては、健康管理を喚起させるため、また、所属職員の健康に留意させるため、所属長経由により該当職員に対し、報告書を手渡すようにしている。今後も、再検査を必要とする職員に対し、結果報告書の提出を求めることにより、早期改善を図り、より健全な職務体制に取り組んで行く。

担当 人事課

10	職員研修事業	予算現額 17,781,000 円 事業決算額 15,869,856 円 予算執行率 89.3 %
----	--------	---

津市組織・職員活性化基本計画に掲げる求められる職員像（「①常に市民の立場で物事を考えられる職員」「②広い視野に立って問題意識を持ち、自分の頭で物事を考えられる職員」「③新たな課題に積極的にチャレンジする姿勢を持ち、優れた行動力を備えた職員」）の実現を目指し、各種の職員研修事業を実施した。

(1) 階層別研修

各職位及び年代において求められる基礎的知識の習得と問題解決能力、マネジメント能力等の養成を図るため、各職位別に研修を実施した。

(2) 実務能力向上研修

業務遂行上欠かすことのできない基礎的実務能力の向上を目的に、事務担当部局との合同開催等により、各種研修を実施した。

また、18年度は合併直後であることに鑑み、会計事務・契約事務・文書事務・法務能力研修等をシリーズ研修と位置付け、市内3会場で実施し、事務内容の統一を図るとともに、技術職員研修を実施し、技術職員の基礎的実務能力向上に重点的に取り組んだ。

(3) 専門研修

複雑、多様化する各種の行政課題に対し、迅速かつ的確に対応できる職員の養成に当たり、職員に求められるより専門的な知識の習得等を目的に、各種の専門研修を実施した。

(4) 派遣研修

より高度な専門的知識と政策形成能力の養成等を図るため、自治大学校等の各種の専門機関等への職員の研修派遣を実施した。

(5) その他の研修

合併直後の本市の重要な課題である「一体感の醸成」を図るに当たり、活発なコミュニケーションと風通しのよい職場づくりを目指して、オフサイトミーティング等を実施した。

担当 人事課

11	検査事務事業	予算現額 51,826,000 円 事業決算額 49,129,849 円 予算執行率 94.8 %
----	--------	---

本市が契約する請負工事〔当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕(物品の修繕を除く。)を含む。〕及び公共団体等から依頼を受けて行う検査の対象となる工事の完成検査、中間検査、随時検査、出来高部分検査を津市建設工事執行規則並びに津市工事検査要綱の規定に基づき、厳正かつ的確に実施した。

また、「津市優良建設工事請負業者表彰要綱」に基づき、優良な建設工事請負事業者の4業者を表彰した。

検査の実施状況

(単位：件)

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合 計
358	1	19	35	413

研修会等の実施状況

- ・ 請負業者の技術能力の向上と工事成績評点方式の認識度を高めるための研修会を実施した。
(実施日：平成18年5月15・16日、参加者：約200名)
- ・ 市監督員としての専門的な知識の習得等を行うことにより、技術職員としての実務能力の向上を図り、業務の適正かつ円滑な事業の遂行を図るための研修会を実施した。
(実施日：平成18年7月31日・8月1日・11月9日、参加者：29名)
- ・ 兼任・併任検査員の知識を高めるための研修会を実施した。
(実施日：平成18年11月21日、参加者：30名)
- ・ 全技術職員に対し、「津市建設工事関係諸規程」を作製し配布した。

担当 検査課

12	危機管理事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	3,581,000 円 3,283,821 円 91.7 %
----	--------	------------------------	--------------------------------------

武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を総合的に推進するための事業を実施した。

(1) 国民保護計画策定事業

武力攻撃、大規模テロ等から国民の生命、身体及び財産を守ることを目的に「国民の避難」、「救援」、「武力攻撃に伴う被害を最小化」する等の対策を、的確かつ迅速に実施するため、国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）第35条の規定に基づき「津市国民保護計画」を作成した。

(2) 国民保護協議会

国民保護計画の諮問及び国民保護措置に関する重要事項の審議を行った。

区分	委員数(人)	開催回数(回)	報酬(円)
国民保護協議会	29	3	261,000

担当 防災危機管理室

13	総務事務関係事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	1,762,000 円 1,711,830 円 97.2 %
----	----------	------------------------	--------------------------------------

府内の自治六法の追録や、行政資料として地方行財政調査会から送られてきた各種資料の収集配付を行った。

担当 総務課

14	財政調整事務事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	4,000,000 円 691,049 円 17.3 %
----	----------	------------------------	------------------------------------

既決予算における総合調整を目的とした財政運営上、予備費的な性格も含むものである。今年度は、国土交通省への陳情旅費などを支出するなど、各課の既決予算での対応にそぐわない経費の調整を行った。

担当 財政課

15 契約事務関係事業

予算現額	14,841,000 円
事業決算額	13,663,135 円
予算執行率	92.1 %

地方公共団体の入札・契約業務に求められる公正性、経済性および履行の確実性を図るために、適正な入札・契約事務の執行や指導に努めた。また消耗品等のうち一括購入することが効率的かつ経済的なものをまとめて購入し、各担当課等への払い出しを行った。

競争入札参加資格者名簿登録業者数

区分	工事契約関係	物品契約関係
市内業者	623	1,127
市外業者	1,420	1,031
合計	2,043	2,158

入札・契約件数（工事・修繕等）

(単位：件)

建設工事等					コンサル等	合計
土木一式	建築一式	管	ほ装	その他		
171	35	9	28	76	61	380

共通払出事業の状況

(単位：円)

区分	新聞	その他消耗品	印刷物	合計
本庁分	3,036,044	2,919,139	3,322,724	9,277,907
総合支所分	2,281,254	122,133	0	2,403,387
合計	5,317,298	3,041,272	3,322,724	11,681,294

担当 契約財産課

16 自治会関係事業

予算現額	159,617,000 円
事業決算額	155,003,121 円
予算執行率	97.1 %

市内987の自治会に対する連絡調整、補助金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務を行った。

支部別自治会数

支部名	町自治会数	地区自治会数	支部自治会数
津	451	20	1
久居	115	7	1
河芸	24	4	1
芸濃	51	5	1
美里	16	3	1
安濃	46	4	1
香良洲	9		1
一志	61	4	1
白山	83	6	1
美杉	131	7	1
合計	987	60	10

(1) 自治会活動補助金交付事業

コミュニティ活動推進を目的として、町自治会・地区自治会連合会・支部・連合会の活動に対し支援を行った。

補助金名	件数(件)	補助金交付額(円)
町自治会活動補助金	987	79,927,000
地区自治会活動補助金	60	4,181,600
支部自治会活動補助金	10	3,879,900
連合会活動補助金	1	1,000,000

(2) 街頭消火器設置費等補助金交付事業

地域住民による初期消火活動を推進することを目的として、自治会が街頭に消火器を設置する際に支援を行った。

件数(件)	設置数(基)	補助金交付額(円)
100	312	2,893,600

(3) 集会所建築等補助金交付事業

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の建築や修繕に対し支援を行った。

区分	件数(件)	補助金交付額(円)
新設	1	10,000,000
増設	10	2,206,000

担当 市民交流課

17 市民生活事業

予算現額 134,094,000 円
事業決算額 131,251,126 円
予算執行率 97.9 %

市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費生活に関する啓発や情報提供を行った。また、多様化する消費者問題に対応するため、平成19年1月4日より津市消費生活センターを設置し、専門相談員1名による相談業務を行った。

広報津等配布事業については、市政情報等の住民への提供を目的とし、広報津等の自治会配布委託に関する事業を実施した。

(1) 消費生活事業

多様化する消費者問題に対応し、市民の消費生活の安定を図るため、津市消費生活センターを設置し相談業務を行った。

相談実績

区分	問合せ	苦情	その他	合計
件数(件)	17	93	1	111

(2) 犯罪被害者支援事業

犯罪の被害者やその家族・遺族の方へのサポートを行うとともに、社会の被害者支援意識の高揚を図り、当事者の方々の精神的回復と社会復帰に資することを目的として、平成18年4月に設立された（社）みえ犯罪被害者総合支援センターの活動を支援した。

(3) 広報津等配布事業

市政情報等の住民への提供を目的とし、広報津等の自治会配布委託に関する事業を実施した。

地 域	世帯数	金 額(円)
津	62,702	65,638,184
久 居	16,670	14,474,422
河 芸	6,366	6,698,497
芸 濃	2,540	2,673,251
美 里	1,229	1,277,492

地 域	世帯数	金 額(円)
安 濃	3,514	3,654,815
香 良 洲	1,850	1,924,574
一 志	5,108	5,334,519
白 山	4,945	5,152,690
美 杉	2,529	2,635,218

担当 市民交流課

18 市民活動推進事業

予算現額 146,863,000 円
事業決算額 138,660,537 円
予算執行率 94.4 %

市民活動の支援及びコミュニティ活動の推進を図るとともに、暴力追放津市民会議及び津市防犯協会に対し補助金等を交付した。

また、元気づくり事業として津市げんき大学創設事業を実施した。

(1) 市民活動事業

市民活動センターとの連携により市民活動団体やボランティア団体への情報提供を支援した。また、同センターは、平成18年度より指定管理者制度に移行した。

施設名	利用者数 (人)	団体数
市民活動センター	45,145	1,381

(2) 防犯活動事業

津市防犯協会が設立され、津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を通じ市民の防犯意識の向上を図った。

また、自治会に対し、防犯灯の設置補助を行った。

申請件数 (件)	設置数 (基)	補助金額 (円)
196	493	4,867,900

(3) 暴力追放事業

暴力追放津市民会議が設立され、あらゆる暴力の追放を目指し、本庁及び総合支所への懸垂幕の展張、自治会への回覧板の配布、市内路線バス6路線で車外広告などの啓発を行った。

(4) 津市げんき大学創設事業

魅力があり活力がある元気な津市の実現に資することを目的とし、平成18年10月から毎月1回の基礎講座の開催等、目的達成のため活動している津市げんき大学実行委員会を支援した。

開催日	開催内容	参加人数 (人)	開催場所
9月 3日	オープンキャンパス（基調講演）	36	河芸総合支所
10月15日	座楽（幻燈会）	22	"
11月11日	座楽・実習	15	"
12月 9日	座楽・実習	28	本庁舎
1月13日	座楽・実習	15	河芸総合支所
2月10日	座楽・実習	14	"
3月10日	座楽・第1期まとめ・終了式	19	"

担当 市民交流課

19	計量事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	1,125,000 円 710,252 円 63.1 %
----	------	------------------------	------------------------------------

本市は、計量法に規定する特定市になっていることから、同法に基づき社会生活の中の取引や証明における適正さの確保に努めた。

(1) 特定計量器の定期検査事業

特定計量器（主として商売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を実施した。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数（件）	984	671
検査台数（台）	2,767	2,221

担当 市民交流課

20	平和関係事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	1,998,000 円 694,575 円 34.8 %
----	--------	------------------------	------------------------------------

「平和を考える行事」として、「平和を考える市民のつどい」「原爆パネル展」を実施するとともに、「津平和のための戦争展実行委員会」の活動への支援を行った。

(1) 「平和を考える行事」の実施

終戦から60年以上が過ぎた今、戦争の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが改めて平和の尊さを認識するとともに、平和の尊さを後世へ伝えていくための機会とするため、「平和を考える行事」として、次の事業を実施した。

ア 平和を考える市民のつどい

実施日時及び場所 平成18年7月29日(土) 津リージョンプラザ3階お城ホール
内容 群読（子どもと大人による朗読劇「津にも戦争があった」）

津児童合唱団による合唱「唱歌メドレー」

映画「あした元気にな～れ」の上映

イ 原爆パネル展

地域	開催場所	開催日
津	津リージョンプラザ3階ギャラリー	平成18年7月28日～7月30日
久居	ポルタひさいふれあいセンター3階ギャラリー	平成18年8月11日～8月13日
河芸	河芸中央公民館1階ロビー	平成18年8月 4日～8月 6日
美杉	美杉中学校体育館	平成18年11月3日

(2) 「津平和のための戦争展実行委員会」への補助

当該実行委員会が実施した「戦争展」（津会場：平成18年7月28日～同月30日、久居会場：平成18年8月11日～同月13日）及び「平和を考える親子バスツアー」（平成18年8月1日）のほか、平和の大切さを訴え、その認識を深めるための活動への支援を行った。

担当 政策課

21	男女共同参画推進事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	6,108,000 円 4,297,287 円 70.4 %
----	------------	------------------------	--------------------------------------

男女共同参画を広く市民に啓発するため、さまざまな事業を実施するとともに、男女共同参画の推進に向けて積極的な事業展開に努めた。

(1) 男女共同参画都市の宣言及び男女共同参画推進条例の制定

「男女共同参画都市」を宣言するとともに「津市男女共同参画推進条例」を制定した。条例案作成にあたっては、公募委員4名を含む20名の男女共同参画懇話会からの提言に加え、市内4ヶ所で開催した「市民のみなさんの意見を聴く会」やパブリックコメント等で、広く市民の意見を求め、その意見を反映した。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催

男女共同参画について、広く市民に啓発するため、男女共同参画フォーラムを開催した。

開催日・場所	1月19日・20日（津リージョンプラザ）、2月25日（白山しらさぎホール）
開催内容	映画上映、電子紙芝居、講談師による講談、産婦人科医による講演
参加人数	749人

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行

男女共同参画に関する地域に密着した情報提供や個人の活動紹介などを掲載する情報紙を年2回発行し、啓発に努めた。

(4) 女性カウンセラー及び女性弁護士による女性のための相談の実施

女性が抱える悩みや心配事などのさまざまな問題について、女性カウンセラーによる従来からのカウンセリングに加え、平成18年度から女性弁護士による法律相談を開始し、きめ細かい対応に努めている。

◎女性カウンセラーによる相談：毎週火曜日（13時～18時）に実施 18年度の相談件数 104件
◎女性弁護士による法律相談：6月26日、9月25日、2月5日（13時～17時）の3回実施 18年度の相談件数 23件

(5) 男女共同参画セミナーの開催

女性の社会参画を促進するとともに、時代の変化を読み取り、身近で関心の高い問題を男女が学ぶための男女共同参画セミナーを開催した。

実施回数：5回 参加総数：85名

担当 男女共同参画室

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 2 文書広報費

決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
218,001,599 円	円	円	332,181 円	217,669,418 円

1 文書管理事務事業

予算現額 165,563,000 円
 事業決算額 132,323,651 円
 予算執行率 79.9 %

文書の収受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 条規類集デジタル運用委託事業

条規類集を編さんし、庁内ネットワークにより内部事務において利用するとともに、市のホームページに登載した。内容については、3か月ごとに制定改廃に係る更新作業を行っている。

(2) 文書配達業務委託料

毎月2回発行する広報誌及びこれと同時に配布回覧などを行う配布物について、自治会等約1,100件に配付を行うもので、本庁及び各総合支所からの印刷物の収受、配付先別の仕分け作業及び配付について業務委託を行った。

担当 総務課

3 情報公開・個人情報保護事業

予算現額 2,201,000 円
 事業決算額 1,095,619 円
 予算執行率 49.8 %

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開の推進に努めた。

また、津市個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、自己情報の開示を行った。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 306件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取り下げ
件数(件)	157	222	67	446	12

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 不服申立て件数 1件

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 29件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計
件数(件)	20	7	3	30

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 不服申立て件数 0件

担当 総務課

4 広報広聴事務事業	予算現額 89,126,000 円
	事業決算額 84,582,329 円
	予算執行率 94.9 %

広報津の発行をはじめ、津市ホームページによる情報提供、ケーブルテレビでの行政情報番組の制作・放送及びテレビ、FMラジオを活用して広く市の事業等の広報を行い、市の情報を伝えた。

また、市民の意見や要望を把握し、市政運営の一助とするために動く市長室や市政モニター制度、市民の声の受付など広聴事業を実施した。

(1) 広報紙の発行

広報津を毎月2回（1日号、16日号）発行し、市内の世帯に市政に関する情報を伝えた。

(2) ケーブルテレビによる広報

津市ケーブルテレビ「まるっと津ガイド」において市の施設を紹介するコーナー「ぐるっと津ーリング」を制作、放送して市民に情報発信を行った。

(3) 三重テレビによる広報

情報発信番組「まるもち3つ」は地域で活動する団体や個人にスポットを当て地域の発展、振興のために役立つ情報番組として制作し、三重テレビを通じ市内外に放送することにより、市のイメージアップを図った。

(4) 動く市長室

動く市長室の一環として津市自治会連合会支部、商工会議所、女性団体等との市長対話を実施し、「元気な津市づくり」に向けた意見、提言を頂戴し、今後の市政運営に活用した。

(5) 市政モニター

地域推薦・公募による市政モニター29名により、行政関係施設の見学、市政モニター会議を7回開催し、重要施策等についての意見交換を実施し、市政運営に活用した。

担当 広報広聴課

款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 財政管理費		
決 算 額	財 源 内 訳			
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,357,930 円	円	円	円	2,357,930 円

1 財政事務事業	予算現額 4,379,000 円
	事業決算額 2,357,930 円
	予算執行率 53.8 %

財政考査の観点から平成19年度予算編成においては、新たな編成手法を導入するなど、健全な財政運営に努めた。

担当 財政課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 4 会計管理費

決算額	財源内訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
19,045,281 円	円	円	円	19,045,281 円

1 会計管理事務事業

予算現額 22,141,000 円
 事業決算額 19,045,281 円
 予算執行率 86.0 %

適正な、会計事務処理を目的とし、支出負担行為の確認、正当な債権者への支払事務、歳入歳出の経理、決算の調製等を行っている。

(1) 歳入金OCR処理による日計処理業務委託

歳入金OCR処理による日計処理業務を指定金融機関へ委託することで、各課単位で行っていた各種歳入金納入済通知書の一元的な読み取り処理が可能となり、収納消込事務の合理化、効率化が図られた。

担当 収入役室

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 5 財産管理費

決算額	財源内訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
3,693,395,157 円	33,548,000 円	円	113,160,341 円	3,546,686,816 円

1 車両管理事業

予算現額 65,307,000 円
 事業決算額 52,131,190 円
 予算執行率 79.8 %

本庁にあっては契約財産課、総合支所にあっては総務課が集中管理車両の管理を担当しており、6ヶ月・12ヶ月の法定点検、車検整備を実施し、運行管理に努めている。

また、公用車の安全運行対策として、全職員を対象に市内3会場（津リージョンプラザ、サンヒルズ安濃、白山総合文化センター）で延べ6回の安全運転講習会を開催するとともに、新規採用職員を対象に三重県運転免許センターにおいて、運転適性検査を実施し、公用車の安全運行に対する意識向上に努めた。

集中管理車両の状況

(単位：台)

所属	台数	保有台数	車種別台数							
			普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)
本 庁	34	4	5	2			10	12	1	
久 居	23	1					5	14	1	2
河 芸	16	1	4	3			2	4	1	1
芸 濃	23	3	2	3			1	11	1	2
美 里	11		3	2			1	3	1	1
安 浓	18	2	5	3			3	4	1	
香 良 洲	10		4	1			2	2	1	
一 志	23	3	1	4			7	5	2	1
白 山	22		4	3			9	4	1	1
美 杉	19		4	2		1	5	5	1	1
計	199	14	32	23	1	45	64	11	9	

担当 契約財産課

3 公有財産管理事業	予算現額 16,163,000 円
	事業決算額 13,004,157 円
	予算執行率 80.5 %

不動産、旅客船等の動産をはじめとする公有財産について指導統制を行うことにより、適正な管理に努めた。

(1) 市民総合賠償補償保険

この保険は、市民団体の活動中に起きた思わぬ事故に対して、補償するもので、市が保険料を負担し、全市民が保険の対象となっている。保険の対象となる活動は、市が主催する行事をはじめ、地域社会活動、青少年育成活動、社会教育活動、社会福祉活動、社会奉仕活動などである。

(2) 建物総合損害保険

不慮の災害に備えて、主要な市有建物及び収容する重要な動産について財団法人全国市有物件災害共済部に火災保険の委託をしている。

(3) 庁内備品等の総括管理

庁内備品管理の総括事務を所掌しており、平成18年度より効率的な管理体制を目指して、庁内備品のデータベース化を推進している。

担当 契約財産課

款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 庁舎維持管理費
決 算 額	財 源 内 訳	
	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	
448,706,921 円	7,300,000 円 円 36,210,121 円	405,196,800 円

1 庁舎等維持管理事業	予算現額 487,031,000 円
	事業決算額 448,706,921 円
	予算執行率 92.1 %

本庁舎にあっては契約財産課、支所庁舎にあっては各総合支所総務課が管理を行っており、適正な維持管理を行うことにより、安心して使用できる庁舎環境の整備に努めた。

(1) 本庁舎改修事業

休日応急・夜間こども応急クリニックが国立病院機構三重病院敷地内に移転したことから、婦人相談所、家庭児童相談所及び国民健康保険診療報酬明細書審査事務所を開設するための改修工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	事業費（円）
本庁舎改修工事	西丸之内	診察室、処置室及び職員室を撤去し事務室及び相談室2室を整備	7,329,000

(2) 安濃庁舎移転事業

平成17年度から進めてきた安濃庁舎建設工事に付帯する各種設備工事等が完成し、事務所の移転を行った。

工事名	施工場所	工事内容	事業費(円)
安濃庁舎防災無線設備移転工事 外5件	安濃町 東觀音寺	雨量計、地震計、県防災無線設備、市防災無線設備、放送設備、市防災行政無線設備移設	6,573,000

委託名	委託場所	委託内容	事業費(円)
安濃庁舎ネットワーク回線移設業務 外4件	安濃町 東觀音寺	ネットワーク、光ファイバーケーブル、戸籍システム端末、総合住民情報系端末移設	5,357,625

担当 契約財産課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画費

決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,227,550 円	円	円	円	1,227,550 円

1 企画事務事業

予算現額	2,038,000 円
事業決算額	1,227,550 円
予算執行率	60.2 %

東海都市ネットワーク協議会への参加等を通じて、都市間の広域的な連携を進めるとともに、リニア中央エクスプレス・伊勢湾口道路・東海南海連絡道など、国家プロジェクト関連事業の早期実施に向けて他市とともに取り組んだ。

また、津市総合計画審議会を開催し、総合計画策定に必要な事項を調査審議した。

(1) 津市総合計画審議会の開催

津市総合計画の策定に当たり、必要な事項について調査審議するため、平成18年9月に津市総合計画審議会条例を制定し、委員を委嘱の上、11月から審議会を実施した。

区分	委員数(人)	開催回数(回)	報酬(円)
総合計画審議会	30	2	450,000

担当 政策課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 8 情報管理費

決算額	財源			内訳
	国県支出金	地方債	その他	
844,145,791 円	8,010,000 円	円	6,871,750 円	829,264,041 円

1 情報化推進事業

予算現額 20,701,065 円
 事業決算額 19,439,958 円
 予算執行率 93.9 %

新市における電子自治体構築を段階的かつ体系的に進める具体的なアクションプログラムとして「津市電子自治体構築計画」を平成18年10月に策定した。同計画に基づき、「津市電子自治体推進本部」を設置し、情報セキュリティ対策に着手するとともに、電子申請、地理情報、統合型文書管理及び電子入札システムの導入に向けた取り組みを行った。

担当 情報企画課

2 情報関連整備運用事業

予算現額 717,245,835 円
 事業決算額 711,107,801 円
 予算執行率 99.1 %

総合住民情報システムや財務会計システムなど基幹情報システムをはじめとする各種情報システムと府内インターネットのネットワーク基盤の円滑な運用を行うとともに、基幹情報システムの安定した稼働環境を整える機器構成等の改善を行った。財務会計システムを更新し専用端末によらず事務用パソコンで処理できる方式に移行し、IT調達経費の抑制を行った。

また、職員への事務用パソコンの配置を充実する一方、情報セキュリティ対策の強化を行い、情報資産の適切な保護と運用管理に努めている。

担当 情報企画課

3 情報センター運営事業

予算現額 116,130,100 円
 事業決算額 113,598,032 円
 予算執行率 97.8 %

センター内に整備されたIT市民広場やIT研修室の一般開放と併せ、IT講座の開催やヘルプデスク窓口の開設により、市民の情報リテラシーの向上に努めた。

また、津市ケーブルテレビ設備の保守管理を行うとともに、難視聴対策としてのテレビ視聴環境を提供した。

(1) 地域情報センター運営事業

公共施設予約システム及びメールマガジン発行システムを更新し、市民に利便性が高く使いやすい電子行政システムの再構築を行った。

また、IT市民広場やIT研修室の一般開放と併せ、IT講座の開催やヘルプデスク窓口の開設により、市民の情報リテラシーの向上に努めた。

(2) ケーブルテレビ放送施設運営事業

本市ケーブルテレビ設備（送受信、伝送路設備）の保守管理を行うとともに、テレビジョン放送難視聴地域への再放送を行い、難視聴対策としてのテレビ視聴環境を提供した。

担当 情報企画課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決算額	財 源			内訳
	国県支出金	地方債	その他の内訳	
42,923,197 円	10,470,000 円	円	332,610 円	32,120,587 円

1 出張所管理運営事業	予算現額 48,141,000 円
	事業決算額 42,923,197 円
	予算執行率 89.2 %

行政サービスの幅広い提供を目的として設置されている出張所について、施設設備の定期的な点検等を行い、適宜修繕等を実施しつつ適切な維持管理に努めた。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

(1) 出張所耐震補強事業

平成15年度に実施した各出張所の耐震診断の結果を受け、出張所の耐震工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	事業費(円)
栗真出張所耐震補強工事	栗真町屋町	鉄筋コンクリート壁補強 1ヶ所	7,056,000
雲出出張所耐震補強工事	雲出本郷町	鉄骨プレース補強 1箇所 鉄筋コンクリート壁補強 1ヶ所 構造スリット 2箇所	3,721,978

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 コミュニティ施設費

決算額	財 源			内訳
	国県支出金	地方債	その他の内訳	
624,337,404 円	円	円	222,092,281 円	402,245,123 円

1 会館、市民センター管理運営事業	予算現額 101,651,650 円
	事業決算額 96,447,302 円
	予算執行率 94.9 %

市民の交流やコミュニティ活動の支援のため、会館、市民センター等の施設の維持管理を行い、市民活動に係る事業を推進した。

(1) 会館、市民センター管理運営事業

市民の交流やコミュニティ活動の支援のため、会館、市民センター、地区集会所及び防災活動の拠点施設として平成18年8月に賀崎地区防災コミュニティセンターの供用開始を行い、市民活動に係る事業を推進した。

地 域	施設数	うち直営	うち指定管理
津	11	7	4
久 居	18	1	17
一 志	4		4
白 山	7		7
美 杉	14	12	2
合 計	54	20	34

(2) 安濃交流会館管理運営事業

平成17年に住民の健康増進、福祉の向上及び郷土の歴史・文化の承継を図ることを目的に改築整備した安濃交流会館を、地域の人々が集い、語らいそしてふれあう場として、安心して利用できるよう施設管理に努めた。

施設名	利用者数（人）	稼働日数（日）
浴 場	39,720	306
郷土資料展示室	2,414	306

担当 契約財産課
市民交流課

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 552,745,350 円
事業決算額 527,890,102 円
予算執行率 95.5 %

地域の保健・福祉・生涯学習等の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。
また、リージョンプラザの案内表示装置改修工事、舞台照明設備・舞台音響設備改修工事を行った。

ホール等利用実績

施設名	ホール利用者数（人）	稼働日数（日）	展示会・催し開催回数（回）
リージョンプラザ	54,526	202	151
アストプラザ	51,576	258	293
久居市民会館	26,736	41	111
サンヒルズ安濃	10,950	73	40
サンデルタ香良洲	37,774	189	76

一志温泉利用実績

区分	利用者数（人）	稼働日数（日）
温 泉	454,460	309
レストラン	44,808	359

(1) リージョンプラザ設備改修工事

施設利用者の利便性の向上のため、リージョンプラザ玄関に案内装置を設置するとともに、舞台照明・舞台音響設備改修については、平成18・19年度の2ヶ年事業として実施している。

工事名	施工場所	工事内容	事業費（円）
案内表示設備改修工事	西丸之内	玄関への案内表示装置の設置	5,200,650
舞台照明設備改修工事	西丸之内	舞台照明設備改修	32,200,000
舞台音響設備改修工事	西丸之内	舞台音響設備改修	16,800,000

※ 舞台照明設備及び舞台音響設備改修工事については、平成18・19年度の2ヶ年にわたり実施のため、「事業費」欄は平成18年度決算額を記載している。

担当 契約財産課
市民交流課
津リージョンプラザ
アストプラザ

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 11 地域振興費

決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
213,257,121 円	100,000 円	円	8,024,817 円	205,132,304 円

1 地域活動振興事業

予算現額 219,159,000 円
 事業決算額 207,945,660 円
 予算執行率 94.9 %

地域活動振興予算是、合併時の合意事項として確認されたものであり、地域活動振興予算運用方針に基づき地域の特性に応じた、産業振興、各種まつり、地域スポーツ振興等の122事業（補助事業73、委託事業30、直営事業19事業）を実施した。

地域振興事業の状況

地域	事業数	決算額(円)	備考
津	13	13,474,255	「高虎楽座事業」等
久居	19	49,139,068	「久居まつり事業」等
河芸	15	19,479,637	「音と光の祭典事業」等
芸濃	12	13,211,940	「げいのうどっと来い夏まつり事業」等
美里	10	13,536,571	「美里夏まつり事業」等
安濃	11	19,132,948	「ふるさとおこし事業」等
香良洲	10	13,950,048	「ふれあいのかおり事業」等
一志	10	21,890,826	「一志町ふれあいまつり事業」等
白山	8	22,390,000	「白山町ふれ愛フェスタ事業」等
美杉	14	18,173,297	「地域づくり事業」等
合計	122	204,378,590	

担当 地域振興室

2 地域審議会事業

予算現額 6,187,000 円
 事業決算額 5,311,461 円
 予算執行率 85.8 %

地域審議会は、地方自治法に規定された附属機関であり、地域審議会の設置に関する協議により設置期間は平成18年1月1日から平成28年3月31日までとし、合併前の旧市町村の区域を単位に設置されているものであり、各地域の声を広く聞くとともに、地域振興の施策に係る予算に関する事項や津市総合計画の策定作業の進捗に合わせて審議を行った。

地域審議会の状況

地域	委員数(人)	開催回数(回)	報酬(円)
津	15	4	1,593,000
久居	15	4	333,000
河芸	15	4	360,000
芸濃	15	4	360,000
美里	15	4	297,000
安濃	15	4	378,000
香良洲	10	4	234,000
一志	15	4	369,000
白山	15	4	405,000
美杉	15	5	513,000

担当 地域振興室

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 12 公平委員会費

決算額	財源内訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
576,900 円	円	円	円	576,900 円

1 公平委員会関係事業

予算現額	811,000 円
事業決算額	576,900 円
予算執行率	71.1 %

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法に定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずることを職務としているが、平成18年度の措置要求はなかった。

また、三重県公平委員会連合会の当番市として、理事会及び総会を実施した他、全国公平委員会連合会等の研修会に出席することにより、事例研究などの研鑽に努めた。

担当 総務課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 13 恩給及び退職年金費

決算額	財源内訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
10,724,200 円	円	円	円	10,724,200 円

1 遺族扶助料支給事業

予算現額	10,725,000 円
事業決算額	10,724,200 円
予算執行率	100.0 %

明治30年に条例が制定され、地方公務員等共済組合法の施行(昭和37年12月1日)前に在職期間15年以上で退職した本市の吏員に対しては退隠料を、死亡退職又は退隠料を受給していた元市吏員が死亡した場合のその遺族に対しては遺族扶助料を、それぞれ年金として支給している。

退隠料・遺族扶助料の支払いは年4回に分け、3月、6月、9月、12月の各25日に支払っているが、在職期間15年未満の場合は、退職給付金を一時金として給付済みである。

遺族扶助料対象者は11人で、対象者は高齢化しており、年々減少している。なお、普通退隠料の該当者はいない。

担当 人事課

決算額	財源内訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
17,988,901 円	円	円	885,584 円	17,103,317 円

1 国際交流事業	予算現額 23,856,900 円 事業決算額 16,331,727 円 予算執行率 68.5 %
----------	---

姉妹都市及び友好都市との交流、市民の国際感覚育成のための交流事業、国際交流協会事業及び外国人居住者の増加に伴う多文化共生に関する事業を実施した。

(1) 姉妹・友好都市交流事業

姉妹都市（オザスコ市）及び友好都市（鎮江市）との交流に関する事業を実施した。

ア 姉妹都市交流事業

オザスコ市代表訪日団受入（4月23日～27日）

津市代表訪伯団派遣（11月11日～17日）

姉妹都市提携30周年記念シンポジウム及び在住外国人と市民の集い開催（11月3日）

イ 友好都市交流事業

津市代表訪中団派遣（4月15日～18日）

中国写真書画展開催（6月14日～18日）

第23回津市友好訪中市民団派遣（11月21日～26日）

鎮江市公式訪日団受入

交流協議団受入（11月27日～12月3日）

新聞代表団受入（1月13日～20日）

(2) 国際交流一般事業

市民の国際感覚育成のため地域国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流事業への補助及び津市国際交流推進基金の管理運営に関する事業を実施した。

補助金名	交付先	金額（円）
国際交流協会補助金	津市国際交流協会他2協会	7,891,000
国際交流事業補助金	津市国際交流協会他14団体	2,940,000
国際交流ボランティア補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	750,000

(3) 国際化推進事業

外国人居住者の増加に伴う多文化共生に関する事業を実施した。

日本語講座の開講

開催回数：48回

在住外国人向け生活オリエンテーションの開催

開催回数：19回、参加者数：263人

生活ハンドブック（多言語版）の発行

2,500部

担当 市民交流課

2 国内交流事業	予算現額 2,535,100 円
	事業決算額 1,657,174 円
	予算執行率 65.4 %

国内の友好都市（上富良野町）やその他の交流都市（日本三津交流、福岡市・南さつま市）（藤堂高虎公ゆかりの地、甲良町ほか）との交流について、上富良野町との事務協議、福岡市博多どんたく港まつりへの参加及び津まつりへ南さつま市・甲良町の参加による交流を実施した。

都市間交流事業補助金

団体数	補助金額（円）	備 考
2	1,158,724	福岡市博多どんたく港まつりへの参加 津まつりへの南さつま市、甲良町の参加

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 15 防災費

決 算 額	財 源			内 訳
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
239,048,080 円	125,151,000 円	円	6,244,321 円	107,652,759 円

1 防災対策事業	予算現額 268,175,850 円
	事業決算額 239,048,080 円
	予算執行率 89.1 %

市内全域の自主防災組織の設置、活性化をはじめ、個人の被害を直接軽減するための措置として木造住宅の耐震診断や耐震補強等を推進するなど「自助・共助」に基づいた地域の防災力を高める事業を行った。

(1) 木造住宅耐震診断事業（800件）

国1/2、県1/4、市1/4の費用分担で、民間の木造住宅（昭和56年5月31日以前の旧耐震基準のものが対象）を無料で耐震診断を行った。

(2) 木造住宅耐震補強事業補助金（32件）

工事費+設計費の2/3（最高60万円）及び判定費（1万円）の合計、最高61万円を補助金として交付した。

60万円のうち、県1/2、市1/2を費用負担、判定費1万円はすべて県が負担。

(3) 家具等転倒防止対策事業補助金（35件）

材料+施工費の9/10（最高1万円）を補助金として交付した。1万円のうち、県1/2、市1/2を費用負担。

(4) 自主防災組織資機材整備事業（182件）

市内の自主防災組織を対象に、自主防災活動に必要最低限必要とされる防災用資機材の貸与を行い、地域の防災力向上に努めた。

(5) 自主防災組織活動事業補助金（150件）

自主防災組織の防災知識及び能力の向上並びに自主防災活動の活性化を支援することにより大規模災害時における効果的な自主防災活動の促進を図った。

(6) 賢崎地区防災拠点整備工事

災害発生時における住民の避難場所に供し、災害応急対策の拠点とともに、住民相互の連帯意識の高揚を図り、住民の地域活動の拠点として、賢崎地区に整備した。

工事名	施工場所	工事内容	事業費（円）
賢崎地区防災拠点整備工事	港町	鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積：334.92m ²	65,091,000

※本事業は、平成17・18年度の2ヶ年にわたり実施のため、「事業費」欄は平成18年度決算額を記載している。

担当 防災危機管理室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 16 交通安全対策費

決算額	財 源 内 訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他の内訳	
53,831,654 円	円	円	2,785,600 円	51,046,054 円

1 交通安全対策事業 予算現額 12,634,000 円
事業決算額 11,144,081 円
予算執行率 88.2 %

津市交通安全対策会議及び津市交通安全父母の会連絡協議会等に補助金を交付し、四季の交通安全運動や各種交通安全啓発活動、新入学児童及び生徒に対する黄色い帽子及び反射材の配布といった事業を実施した。

また、阿漕浦海浜公園内にある津市交通遊園において児童の交通安全学習の促進と市民の交通安全意識の高揚を目的とし、交通遊具の貸出や維持管理事業を実施した。

(1) 交通安全教育推進事業

津・津南警察署及び津市交通安全父母の会連絡協議会等の交通安全活動団体と連携し、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、老人クラブ等において、実技を中心とした「参加・実践的」な交通安全教室等を開催した。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業（津警察署長等14の機関・団体による組織）

津市交通安全対策会議と連携し、次の事業を実施した。

- ・交通安全四季の運動の開催
- ・「平成18年度津市中学生交通安全弁論大会」の開催
- ・新入学児童への「黄色い帽子等」の配布
- ・新入学中学生への夜光反射材「自転車安全ステッカー」の配布

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

交通安全父母の会等の活動を支援するため、次のとおり補助金を交付した。

地域	交付団体	団体数	補助金額（円）
津	交通安全父母の会連絡協議会他	3	1,330,000
久居	交通安全母の会他	17	850,000
美里	交通安全父母の会	3	60,000
安濃	交通安全クラブ	8	200,000
香良洲	交通安全母の会	2	100,000
白山	幼児交通安全クラブ	1	18,000
美杉	交通安全母の会	8	180,000

(4) 津市交通遊園管理業務事業

交通遊園における遊具貸出、園内清掃、草刈り剪定業務は、民間に業務委託した。管理棟及びトイレの光熱水費、浄化槽の管理点検費用は県と折半しており、年度末に負担金として支払った。

平成18年度交通遊園遊具利用者数（人）

	自転車			ゴーカート		合計	保育園・小学校	
	幼児	小学生	中学生	幼児	小学生		利用者数	団体数
人数	3,406	2,858	53	1,717	2,042	10,076	423	8

担当 市民交流課

2 放置自転車管理事業	予算現額 45,227,000 円
	事業決算額 42,687,573 円
	予算執行率 94.4 %

公共の場所における自転車等の放置を防止し、交通の安全と円滑化並びに公共の場所の良好な環境の確保及びその機能の低下防止を図った。

(1) 放置対策事業

公共の場所（駅前広場、道路、公園、河川その他の公共の用に供する場所）に放置された自転車等の撤去・処分を行った。

撤去自転車等実績	撤去台数（台）	4,361
	返還台数（台）	1,201
	競売台数（台）	647
	競売金額（円）	548,520

(2) 公共自転車等駐車場管理事業

市内鉄道主要駅周辺等25箇所に設置して、公共自転車等駐車場の管理を行った。

また、久居駅前公共自転車等駐車場については、平成18年9月1日より指定管理者による管理に移行した。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 17 交通災害共済受託事業費

決算額	財源			内訳 一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
41,707,812 円	41,382,055 円	円	円	325,757 円

1 交通災害共済事業	予算現額 66,185,000 円
	事業決算額 41,707,812 円
	予算執行率 63.0 %

三重県の事業であり、市は加入に関する事務と見舞金給付に関する事務を受託している。平成19年3月の津市の加入者数は70,236人で、加入率は24.3%である。

(1) 見舞金給付事業

加入者が加入期間中に交通事故で怪我をし、7日以上通院または入院した場合に見舞金(1等級から14等級)を入通院の日数等に応じて給付している。

等級	件数(件)	見舞金(円)
1	13	15,600,000
2	2	2,400,000
3		
4	1	600,000
5		
6		
7		

等級	件数(件)	見舞金(円)
8	5	750,000
9	2	180,000
10	9	720,000
11	14	600,000
12	24	770,000
13	54	1,030,000
14	190	1,890,000
合計	314	28,690,000

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 18 人権推進費

決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,860,495 円	1,246,000 円	円	円	8,614,495 円

1 人権推進事業

予算現額 12,837,000 円
事業決算額 9,860,495 円
予算執行率 76.8 %

人権施策の総合的な推進を図るため、啓発事業を中心として各種の人権施策を実施している。平成18年9月に「人権が尊重される津市をつくる条例」を制定し、津市人権施策推進会議設置要綱を作成した。その後、同条例に規定する「津市人権施策審議会」を組織した。

また、平成19年3月に「人権尊重都市宣言」を宣言した。

(1) 人権啓発事業

市民人権講座及びフィールドワークの実施、津市人権問題講演会、地域指導者育成研修会の実施、広報津「シリーズ人権」及び「人権だより」による啓発、津駅・津新町駅での街頭啓発、小中学生の人権ポスター展の開催、企業の人権研修への講師派遣、津市職員人権問題研修会の実施などにより人権啓発を行った。

講師	講演演題及び講座	参加人数(人)	開催場所
ピーター・フランクル	21世紀は人権の世紀になるか	182	久居総合福祉会館
桂文福	真の笑いは平等な心から	163	白山市民会館
高橋元太郎	人はだれでも必要とされている	500	津リージョンプラザ
原田伸郎	人と人心と心のふれあい	250	河芸中央公民館
志治優美他5人	市民人権講座(6講座)	192	河芸中央公民館
田中レオニセ他5人	市民人権講座(6講座)	180	津図書館
岩崎都子他5人	市民人権講座(6講座)	240	美杉人権センター
川嶋陽平他2人	市民人権講座(3講座)	84	久居総合支所南庁舎
	地域指導者研修会	124	リバティおおさか

(2) 人権擁護事業

人権擁護委員の候補者の選考及び津市人権擁護委員会が行う人権擁護事業に関する経費の補助及び人権啓発事業の支援を行った。

津市人権擁護事業補助金（円）	2,830,000
平成18年度相談総件数（件）	1,890

担当 人権課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 19 地方改善事業費

決算額	財源内訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
19,203,708 円	円	円	円	19,203,708 円

1 地方改善対策事業 予算現額 22,326,000 円
事業決算額 19,147,557 円
予算執行率 85.8 %

地域課題の解決を図るための調整事務として関係団体、関係機関との連絡調整、施設の維持管理運営、活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設の維持管理運営事業

集会所、会館の維持管理については、施設設備の定期的な点検等を行い、適宜修繕等を実施しつつ適切な維持管理に努めた。

工事名	施工場所	工事内容	事業費（円）
落合集会所改修工事	柿原町	トイレの水洗化に伴う増築及び改修	5,246,469

(2) 共同浴場管理運営事業

地域住民の健康の保持を目的に設置した共同浴場（さくらゆ）の管理運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、地元自治会による健全な管理運営に努めている。

担当 地域調整室

2 福祉資金事務事業 予算現額 336,000 円
事業決算額 56,151 円
予算執行率 16.7 %

福祉資金貸付事業は、対象地域住民の経済的自立と福祉の向上を図るため、貸付事業として実施されてきたが、「地対財特法」の失効により廃止された。

現在は、福祉資金貸付事業の収納に関する業務を実施している。

担当 地域調整室

決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
214,945,465 円	93,949,000 円	円	70,000 円	120,926,465 円

2 隣保館運営事業

予算現額 87,414,000 円
 事業決算額 72,380,599 円
 予算執行率 82.8 %

「隣保館設置運営要綱」に基づき、人権課題の解決のために地域住民の生活実態やニーズを的確に把握しながら、地域社会全体の中で福祉の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、相談事業、啓発・広報事業・地域交流事業等の地域住民の生活課題に応じた各種事業の推進に努めた。

(1) 相談事業

相談事業は、地域住民に対し、生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に係わる相談に応じ、適切な助言指導を行うものであり、相談の結果、必要があるときは関係行政機関、社会福祉施設等に連絡、紹介を行うほか、その他適切な支援を行うよう努めた。

(2) 教養文化事業

地域の教育、文化の向上が人権課題解決の重要な基礎であるという認識と、住民の自主的・組織的な活動を促していくことを基本において、教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	開設数	開設回数	参加人員(人)
中央市民館	8	243	1,085
櫛形市民館	10	119	635
長谷山市民館	15	263	1,756
雲出市民館	7	163	1,225
久居北口市民館	11	207	1,574
久居北口文化会館	6	160	1,374
榎原市民館	11	259	1,265
雲林院福祉会館	8	295	2,471
中野文化会館	4	66	292
川合文化会館	9	239	1,483
白山市民会館	10	155	3,210
美杉人権センター	12	169	1,317
12館計	111	2,338	17,687

(3) 啓発・広報事業

地域及び周辺地域の人々に対し、人権課題の正しい認識と理解を深めるために、館事業への参加を促進し、「市民館だより」等で館の活動や地域の行事などを紹介し、啓発の充実強化を図った。

(4) 地域交流事業

地域社会での文化、福祉、地域交流の拠点として、広く地域住民に利用されるよう地域住民のサークル活動、集会・会議等の活用を促進し、交流を図っている。

(5) 中央市民館耐震補強工事

隣保館における諸事業の推進、地域交流の拠点施設として、安心・安全な施設整備のため、耐震補強工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	事業費（円）
中央市民館耐震補強工事	愛宕町	耐震補強	1,790,250

担当 地域調整室

款 2 総務費 項 2 徴稅費 目 1 税務総務費

決算額	財源内訳			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
905,304,603 円	268,400,000 円	円	20,680,413 円	616,224,190 円

2 税務総務事業

予算現額 32,804,000 円
事業決算額 23,389,156 円
予算執行率 71.3 %

税制の指導統制をはじめとする総括を行うことにより、市民税課、資産税課、収税課における地方税等の適正な賦課徵収事務に努めた。また、三重地方税管理回収機構へ収税課職員1名を派遣するなど、同機構と連携することにより、地方税の徵収に努めた。

三重地方税管理回収機構の収納状況（平成18年度中収納状況）

年度	滞納事案の移管状況				徵収状況			
	件数 (件)	滞納税額 (円)	督促料 (円)	合計 (円)	徵収税額 (円)	延滞金 督促料 (円)	合計 (円)	徵収率 (%)
17	93	148,880,352	190,920	149,071,272	18,433,586	9,207,664	27,641,250	12.4
18	47	100,269,341	136,660	100,406,001	18,649,232	5,336,402	23,985,634	18.6
合計	140	249,149,693	381,840	249,477,273	37,082,818	14,544,066	51,626,884	14.9

担当 市民税課
資産税課
収税課

款 2 総務費

項 2 徴税費

目 2 賦課徵収費

決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
533,411,411 円	115,028,323 円	円	6,269,531 円	412,113,557 円

1 賦課関係事業

予算現額 230,816,000 円
 事業決算額 202,050,435 円
 予算執行率 87.5 %

市歳入の根幹をなす市税の適正な賦課を行い、税の公平性を保つため、申告受付体制の整備や土地家屋等の調査を行った。

市税の課税状況

税目		調定件数(件)	調定金額(円)
市民税	個人	普通徴収	72,230
		特別徴収	71,807
	法人		9,657
固定資産税	純資産	土地	88,269
		家屋	88,017
		償却資産	2,451
		交付金	17
		納付金	1
軽自動車税		105,129	476,002,100
市たばこ税		270	1,637,758,748
入湯税		201	45,465,750
都市計画税	土地	37,954	983,500,600
	家屋	36,421	787,251,200

(1) 個人市・県民税の申告受付

市町村合併に伴い市域が広がり、かつ、住民税及び所得税申告者が増加する中、総合支所管内を含めた申告会場を確保することで、より身近な場所で住民が申告できるように努めた。

申告会場：津センターパレス会場（津税務署合同受付）等市内25箇所
 受付件数：30,932件

(2) 固定資産税の縦覧・閲覧

土地又は家屋の納税者が、縦覧帳簿により市内の他の土地又は家屋の評価額と比較できるよう縦覧を行った。

また各納税義務者には自己の所有している固定資産税の内容が確認できるよう固定資産課税台帳の閲覧を行った。

受付件数：905件

担当 市民税課
 資産税課

2 徴税関係事業

予算現額	340,904,000 円
事業決算額	331,360,976 円
予算執行率	97.2 %

税負担の公平性・自主財源の確保の観点から、全ての納税者が「課税された税金を等しく納税」していただけるように、納期内納付を促進するため口座振替納付を推進し、滞納者への納付指導や滞納整理を厳正に行った。その結果、前年度に比し0.8ポイント増の89.9%の徴収率を達成できた。

市税口座振替納付の状況

税目	新規申込人数 (人)	加入者数(人) (A)	納税義務者数(人) (B)	加入率(%) (A/B)	納付額 (千円)
普通徴収にかかる市・県民税	2,521	20,221	72,230	28.0	2,610,958
固定資産税・ 都市計画税	3,057	52,776	115,302	45.8	5,654,232
軽自動車税	559	31,224	105,129	29.7	127,596
合計	6,137	104,221	292,661	35.6	8,392,786

市税滞納処分の状況

処分内容	件数(件)	本税額(円)			換価額(円)
差押	530	不動産	89件	165,782,006	36,911,500
		預貯金	424件	101,123,420	
		その他債権	17件	8,124,856	
参加差押	20	140,590,250			
交付要求	273	286,477,547			
合計	823	702,098,079			36,911,500

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数(件)	還付額(円)
個人市・県民税	1,558	26,073,450
うち株式譲渡・配当割還付金	914	10,929,648
法人市民税	557	202,613,100
固定資産税・都市計画税	1,913	66,953,115
軽自動車税	56	282,410
合計	4,084	295,922,075

(1) 県・市町県税滞納整理併任職員の活用

平成18年度より併任職員の受け入れを行い、滞納者19名 本税額13,249,728円を県へ引き継ぎ、協働して早期納付の指導に努めた結果、平成18年度末で12名が完納となり、12,245,489円を徴収した。

担当 収税課

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 1 戸籍住民基本台帳費

決算額	財 源 内 訳		
	国県支出金	地方債	その他の内訳
551,881,134 円	18,488,412 円	円	102,347,150 円 431,045,572 円

2 戸籍住民記録事業

予算現額	126,849,000 円
事業決算額	120,267,198 円
予算執行率	94.8 %

戸籍事務については、戸籍法及び地方自治法に定める法定受託事務であり、各種届に基づき戸籍を編製し、その身分関係を速やかに登録公証している。住民基本台帳事務については、住民基本台帳法に基づき住民に関する記録の正確性の確保、適正な管理と各種証明書の迅速かつ正確な発行処理に努めている。印鑑事務については、津市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づく事業であり、印鑑登録及び印鑑証明事務を行い、住民の権力義務の行使に重要な役割を担っている。

区 分		件数(件)
戸籍事務	戸籍届	13,574
	新戸籍編製	2,253
	戸籍関係証明書の交付申請	82,272
住民基本台帳事務	住民異動届	50,025
	住民票等交付申請	162,236
	住民基本台帳カード交付	697
印鑑事務	印鑑登録	12,517
	印鑑証明	127,364

担当 市民課

3 外国人登録事業

予算現額	890,000 円
事業決算額	568,551 円
予算執行率	63.9 %

外国人登録法に基づく法定受託事務であり、外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留外国人の公正な管理に資するため、外国人登録、登録内容の変更、外国人登録記載事項証明書の発行等を行っている。

区 分		件数(件)
新規登録		1,319
引替登録等		1,416
変更登録等		17,054
外国人登録原票記載事項証明書交付申請		8,407

担当 市民課

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 2 住居表示整理費

決算額	財 源 内 訳		
	国県支出金	地方債	その他の一般財源
9,450 円	円	円	円 9,450 円

1 住居表示整理事業

予算現額 748,000 円
 事業決算額 9,450 円
 予算執行率 1.3 %

市内47町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築があった場合、住居表示関係台帳に基づき、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。

平成18年度住居番号付定等処理状況

処理内容	新築	変更	増築	合計
件数(件)	160	1	7	168

担当 総務課

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 1 選挙管理委員会費

決算額	財 源 内 訳		
	国県支出金	地方債	その他の一般財源
49,000,483 円	41,256 円	円	円 48,959,227 円

2 選挙管理委員会関係事業

予算現額 10,297,000 円
 事業決算額 8,773,500 円
 予算執行率 85.2 %

地方自治法に基づく行政委員会として、平成18年度は、27回の選挙管理委員会を開催し、公職選挙法に基づく各種選挙に係る議案の審議を行うことにより、適正な選挙の管理執行に寄与した。

選挙管理委員の報酬

区分	委員数(人)	報酬(円)
委員長	1	492,000
委員	3	1,101,600

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 2 選挙啓発費

決算額	財 源 内 訳		
	国県支出金	地方債	その他の内訳
651,171 円	円	円	円

1 選挙啓発事業

予算現額	1,335,000 円
事業決算額	651,171 円
予算執行率	48.8 %

明るい選挙の実現を図り、選挙人に対する政治意識・選挙意識の高揚を図るために、選挙啓発に係る諸事業を実施した。その主なものとしては、本年5月に立ち上げられた「津市明るい選挙推進協議会」による街頭啓発や研修会がある。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 3 農業委員会選挙費

決算額	財 源 内 訳		
	国県支出金	地方債	その他の内訳
2,752,942 円	円	円	円

1 農業委員会選挙事業

予算現額	2,757,000 円
事業決算額	2,752,942 円
予算執行率	99.9 %

平成18年12月31日任期満了による津市農業委員会委員について、農業委員会等に関する法律に基づき、平成18年12月3日を投票日として、選挙の管理執行を行った。なお、当該選挙については、定数40人に対し、40人が立候補の届出を行い、立候補者数が定数を超えたため、無投票となった。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 4 県知事選挙費

決算額	財 源 内 訳		
	国県支出金	地方債	その他の内訳
24,282,229 円	24,226,875 円	円	円

1 県知事選挙事業

予算現額	30,853,000 円
事業決算額	24,282,229 円
予算執行率	78.7 %

平成19年4月20日任期満了による三重県知事について、公職選挙法に基づき、平成19年4月8日を投票日として、選挙の管理執行を行った。

なお、当該年度については、期日前投票事務を含め、主に平成19年4月8日の投票日に向けての準備事務を行った。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 4 選挙費

目 5 県議会議員選挙費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,626,790 円	13,528,959 円	円	円	97,831 円

1 県議会議員選挙事業

予算現額 21,571,000 円
 事業決算額 13,626,790 円
 予算執行率 63.2 %

平成19年4月29日任期満了による三重県議会議員について、公職選挙法に基づき、平成19年4月8日を投票日として、選挙の管理執行を行った。

なお、当該年度については、期日前投票事務を含め、主に平成19年4月8日の投票日に向けての準備事務を行った。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費

項 5 統計調査費

目 1 統計調査総務費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16,286,583 円	56,107 円	円	円	16,230,476 円

2 統計調査事業

予算現額 796,000 円
 事業決算額 463,752 円
 予算執行率 58.3 %

府内各課や外部の関係機関から各種統計データを収集し、平成18年版津市統計書を発行した。また、住民基本台帳及び外国人登録のデータから統計資料を作成した。

統計調査に従事する統計調査員の確保が困難な現状を改善するため、あらかじめ統計調査員を希望する者を登録することにより、統計調査員の確保に努めた。

担当 総務課

款 2 総務費

項 5 統計調査費

目 2 指定統計調査費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,046,893 円	12,046,893 円	円	円	0 円

2 指定統計調査事業

予算現額 12,364,000 円
 事業決算額 11,508,978 円
 予算執行率 93.1 %

指定統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づき実施される法定受託事務で、学校基本調査、事業所・企業統計調査及び工業統計調査を実施した。

また、三重県が県条例等に基づき単独で行う人口推計調査を、毎月実施した。

学校基本調査

- ・調査時期 平成18年5月1日現在
- ・調査対象 公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、各種学校等

事業所・企業統計調査

- ・調査時期 平成18年10月1日現在
- ・調査対象 市内に所在する事業所
- ・調査員数 215人（うち6人は、2調査員分担当）
- ・指導員数 13人
- ・報酬 8,785,239円

工業統計調査

- ・調査時期 平成18年12月31日現在
- ・調査対象 製造業に分類される事業所
- ・調査員数 44人
- ・指導員数 2人
- ・報酬 1,287,720円

担当 総務課

款 2 総務費 項 6 監査委員費 目 1 監査委員費

決算額	財源			訳
	国県支出金	地方債	その他	
80,491,971 円	円	円	円	80,491,971 円

1 監査事務事業	予算現額 5,445,000 円
	事業決算額 5,244,815 円
	予算執行率 96.3 %

公正で合理的かつ効率的な市の行政運営の確保を目的に、監査等を実施した。

監査委員報酬

区分	委員数(人)	報酬(円)
議見監査委員	1	2,400,000
議員選出監査委員	2	1,152,000

(常勤監査委員を除く。)

監査等の実施状況

- ・定期監査 22部局等（115課等）
- ・財政援助団体等監査 4団体
- ・決算審査（平成17年度打ち切り決算及び平成17年度決算） 121会計
- ・例月出納検査（一般・特別会計及び公営企業会計） 16会計
- ・住民監査請求 3件
- ・研修会等への出席 監査委員 9回、事務局職員 16回

担当 監査事務局